

# 統計改革でGDPは増えるのか

総務省統計委員会担当室室長 山澤 成康

統計改革の目標の一つは国内総生産(GDP)の精度改善である。統計委員会が総務大臣に答申した第Ⅲ期基本計画にも、さまざまな改善案が盛り込まれている。

改革によってGDPは増えるのだろうか。改革の主眼は、統計精度の向上だ。天体望遠鏡でいえば、より倍率の高い望遠鏡を使って星を見ることに近い。これまで見えなかったものが見えて星は大きくなるかもしれない。一方で、星の輪郭だと思っていたものがガスで、星は思ったより小さくなるかもしれない。GDP全体としての増減は定かではないが、個別の改革メニューの中には、増減が類推できるものもある。

今後設備投資を増やす可能性があるのは、映画、音楽など娯楽・文学・芸術作品の原本の固定資本への算入である。国際基準のSNA2008ではすでに導入するよう勧告されているもので、日本では次回基準年改定で導入する予定だ。工場など目に見える有形固定資産とともに目に見えない無形固定資産も生産に寄与することが背景にある。無形固定資産のうち、研究開発(R&D)投資は前回の基準年改定で導入されたが、さらに映画や音楽の原本も固定資産に算入する。これらの資産の増加が設備投資を増やすことになる。

シェアリングエコノミーもGDPを増やす要素になる。たとえば民泊の場合、個人と個人をマッチングする企業の手数料収入は把握できるが、個人がお客さんを泊めて得た収入は捉えられない。この活動は宿泊サービスなので、GDPに計上すべきものだ。この部分をどうやって把握するかについて工夫が必要だが、GDPに算入することが計画されている。

サービスの質の向上を反映すると、実質ベースのGDPが増える可能性がある。物価は品質を一定とした時の価格変化なので、品質の向上は、実質GDPの増加として現れる。パソコンの価格などについてはこの点を考慮しており、品質の向上が実質値の上昇につながるようになって

いる。ほかにも品質調整が必要な分野は多い。たとえば、医療サービスだ。ある病気に関し、手術をして入院する必要があったものが、日帰りで簡単に済むようになれば、医療サービスの質が向上したことになる。質の向上は実質GDPを増やすはずだが、現在の統計ではこうした仕組みはない。教育の質の計測などにも同様の問題がある。

一方、サービスの質が落ちれば、実質GDPが減る可能性がある。家賃がその例である。現在の家賃には経年劣化分が含まれていない。住宅は年が経つに連れて古くなる。10年前と新築の住宅が同じ質だとは考えにくく、住宅賃貸サービスの生産は過大評価されている可能性が高い。

また、企業統計の調査法を大きく変えることが計画されている。「事業所母集団データベース」の整備である。大企業に関しては専門の調査員が動向をチェックし、中小企業に関しては数年周期で地域をくまなくチェックする体制を整える。インターネット企業やペーパーカンパニーなどの把握にも努める。調査対象企業が増えれば、GDPは増えることになる。

一方で、工業統計や商業統計、サービス統計を統合して、「ビジネスサーベイ」という年次統計を作ることも計画されている。サービス業については新たに業種分類を作り、それに応じて生産額を把握していく。

GDPは、生産額から生産に必要な原材料などを差し引いた付加価値額として計算される。差し引くものを中間投入と呼ぶが、この数値の精度を上げるのが統計改革の一つの狙いである。中間投入がこれまでの調査より大きいことがわかればGDPが減ることになるし、小さければGDPは増えることになる。この部分については、実際に調査をしてみないとわからない。GDPが増えるか減るかはわからないが、より信頼性のある統計ができるのは確かである。